

# 環境用語集

---

あ行	
アスベスト	<p>石綿（アスベスト）は、天然に産する繊維状けい酸塩鉱物で「せきめん」「いしわた」と呼ばれている。</p> <p>その繊維が極めて細いため、研磨機、切断機などの施設での使用や飛散しやすい吹付け石綿などの除去などにおいて所要の措置を行わないと石綿が飛散して人が吸入してしまうおそれがある。以前はビルなどの建築工事において、保温断熱の目的で石綿を吹き付ける作業が行われていたが、昭和 50 年（1975 年）に原則禁止された。</p> <p>その後も、スレート材、ブレーキライニングやブレーキパッド、防音材、断熱材、保温材などで使用されたが、現在では、原則として製造などが禁止されている。</p> <p>石綿は、そこにあること自体が直ちに問題なのではなく、飛び散ること、吸い込むことが問題となるため、労働安全衛生法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などで予防や飛散防止などが図られている。</p> <p>出典：首相官邸 HP</p>
ウォームビズ	<p>暖房時の室温を 20℃で快適に過ごすライフスタイル。</p> <p>暖房に必要なエネルギー使用量を削減することによって、CO<sub>2</sub> の発生を削減し地球温暖化を防止することを目的としている。</p> <p>出典：環境省 HP</p>
エコアクション 21	<p>環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）。一般に、「PDCA サイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者などが環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めている。</p> <p>出典：エコアクション 21 中央事務局 HP</p>
越境大気汚染	<p>東アジア地域の経済発展に伴って排出量の増加した大気汚染物質が国境を越えて輸送され、国際的に影響を及ぼすもので、PM2.5 や光化学オキシダントの濃度上昇への影響が懸念される以前から、酸性雨の問題として、注目されてきた。また、大陸から我が国へ飛来する黄砂についても、平成 12 年（2000 年）頃から観測されることが多くなっていることを踏まえ、実態の解明や発生源の対策が求められている。</p> <p>出典：環境省 水・大気環境行政のご案内</p>
温室効果ガス	<p>二酸化炭素やフロンガスなど、大気中にあり、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きをする気体（ガス）。</p>
か行	
合併処理浄化槽	<p>トイレの汚水及び台所、風呂などの生活雑排水をまとめて処理する浄化槽。</p>
環境基準	<p>環境基本法第 16 条の規定に基づき、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として国が定めるもの。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
環境マネジメントシステム（EMS）	<p>組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続きなどの仕組みを「環境マネジメントシステム」（EMS-Environmental Management System）という。</p> <p>出典：環境省 HP</p>
規制基準	<p>法律又は条例に基づいて定められた公害の原因となる行為を規制するための基準であり、工場などはこの基準を守る義務が課せられている。大気汚染防止法では「排出基準」、水質汚濁防止法では「排水基準」、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法では「規制基準」という用語が用いられている。規制基準は、主に地域の環境基準を維持するために課せられる基準である。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）	<p>昭和 63 年（1988 年）に WMO（世界気象機関）と UNEP（国連環境計画）のもとに設立された組織であり、195 か国・地域が参加している。気候変動に関する最新の科学的知見（出版された文献）についてとりまとめた報告書を作成し、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的としている。</p> <p>出典：環境省 HP</p>
気候変動枠組条約締約国会議（COP）	<p>平成 4 年（1992 年）、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標とする「国連気候変動枠組条約」が採択され、世界は地球温暖化対策に世界全体で取り組んでい</p>

	<p>くことに合意した。国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）は同条約に基づき、平成 7 年（1995 年）から毎年開催されている。</p> <p>出典：環境省 HP</p>
協働	<p>地縁団体、市民公益活動団体、行政などの複数の主体が、公益という共通の目的のもとに、お互いの立場を認めながら、対等な関係で連携・協力することにより、共通する課題の解決に当たる取組。</p>
京都議定書	<p>平成 9 年（1997 年）に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）で合意されたもので、先進国の拘束力のある削減目標（平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の 5 年間で平成 2 年（1990 年）に比べて日本-6%、米国-7%、EU-8%など）を明確に規定し、世界全体での温室効果ガス排出削減の大きな一歩を踏み出すものとなった。平成 14 年（2002 年）に我が国も同議定書を締結し、平成 17 年（2005 年）2 月に同議定書は発効した。</p> <p>出典：環境省 HP</p>
クールビズ	<p>地球温暖化対策活動の一環として、過度な冷房に頼ることなく、様々な工夫をして夏を快適に過ごすための取組。</p> <p>出典：環境省 HP</p>
グリーン購入	<p>製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。</p> <p>グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っている。</p> <p>出典：環境省 HP</p>
光化学オキシダント	<p>工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物（NOx）や揮発性有機化合物（VOC）などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では眼やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
公共下水道	<p>主として市街地における汚水や雨水を排除し処理を行うために、地方公共団体が維持・管理している下水道。</p>
公共用水域	<p>水質汚濁防止法第 2 条で定義されており、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の目的で用いられる水域及びこれに接続する公共溝渠（主に排水や給水のための溝状の水路）、かんがい用水路その他公共の目的で用いられる水路をいう。下水を処理する終末処理場を設置している下水道は、公共用水域に含まれない。したがって、終末処理場に接続していない分流式下水道の雨水管や都市下水路は公共用水域である。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
ごみ減量推進員	<p>和歌山市におけるごみ減量や資源分別の促進、生活環境向上の実現に向け、各地区でのごみ出し状況確認や指導、啓発など、市民と行政とのパイプ役として委嘱した市民。愛称は「リリクルリーダー」、「リリクルサブリーダー」。</p>
<b>さ行</b>	
再生可能エネルギー	<p>エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律で、「エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーである。</p> <p>出典：資源エネルギー庁 HP</p>
市街化区域	<p>既に市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域。</p>
市街化調整区域	<p>市街化を抑制すべき区域。</p>
自然共生社会	<p>人類の生存基盤である生態系を守るという観点から、生物多様性が適切に保たれ、自然の循環に沿う形で社会経済活動を自然に調和したものとし、また様々な自然との触れ合いの場や機会を確保することにより、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会。</p>

自然体験学習	自然の中や自然物を対象としての活動を通して自然を理解し、自然や人に対する慈しみの心を養うことや、自ら主体的な取組や問題（課題）解決のための意欲や能力を養うことを目的とした学習。
持続可能なまち	健全で恵み豊かな環境が保全されるとともに、人々が幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができるまち。
主要8か国首脳会議（ラクイラ・サミット）	平成 21 年（2009 年）7 月にイタリア・ラクイラにて開催された G8 首脳による会議。環境・気候変動に関する議論では、平成 21 年（2009 年）12 月の COP15 に向けて、世界全体の温室効果ガス排出量を 2050 年までに少なくとも 50%削減するとの目標を再確認し、先進国全体として、50 年までに 80%又はそれ以上削減するとの目標を支持した。 出典：国立環境研究所 HP
循環型社会	製品などが廃棄物などとなることが抑制され、並びに製品などが循環資源となった場合においては、これについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
小島嶼国	小さな島で国土が構成される国。地球温暖化による海面上昇の被害を受けやすく、島国固有の問題（少人口、遠隔性、自然災害など）による脆弱性のために、持続可能な開発が困難だとされる。 出典：外務省 HP
生産緑地	良好な都市環境を確保するため、農林漁業との調整を図りつつ、都市部に残存する農地の計画的な保全を図る制度によって指定されたもの。 出典：国土交通省 HP
生態系	自然界に存在するすべての種は、各々が独立して存在しているのではなく、食うもの食われるものとして食物連鎖に組み込まれ、相互に影響しあって自然界のバランスを維持している。これらの種に加えて、それを支配している気象、土壌、地形などの環境も含めて生態系と呼ぶ。互いに関連を持ちながら安定が保たれている生物界のバランスは、ひとつが乱れるとその影響が全体に及ぶだけでなく、場合によっては回復不能なほどの打撃を受けることもある。 出典：環境省 環境アセスメント用語集
生物多様性	生物多様性基本法では、様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在することを「生物の多様性」という。人類は、生物の多様性のもたらす恵沢を享受することにより生存しており、生物の多様性は人類の存続の基盤となっている。また、生物の多様性は、地域における固有の財産として地域独自の文化の多様性をも支えている。 出典：環境省 環境アセスメント用語集
生物多様性国家戦略 2012-2020	平成 22 年（2010 年）10 月に開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）で採択された愛知目標の達成に向けた我が国のロードマップを示すとともに、平成 23 年（2011 年）3 月に発生した東日本大震災を踏まえた今後の自然共生社会のあり方を示すため、平成 24 年（2012 年）9 月に閣議決定したもの。 出典：環境省 生物多様性 HP
そらまめ君（環境省大気汚染物質広域監視システム）	全国の大気汚染状況について、24時間、情報提供しているインターネットサイト。大気汚染測定結果（時間値）と光化学オキシダント注意報・警報発令情報の最新 1 週間のデータを地図でみることができる。「空をマメに監視する」という意味をこめて「そらまめ君」という愛称がつけられている。 出典：そらまめ君 HP
<b>た行</b>	
ダイオキシン類	一般に、ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン(PCDD)とポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)をまとめてダイオキシン類と呼び、コプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB、またはダイオキシン様 PCB とも呼ばれている。）のようなダイオキシン類と同様の毒性を示す物質をダイオキシン類似化合物と呼んでいる。 平成 11 年(1999 年)7 月に公布されたダイオキシン類対策特別措置法においては、PCDD 及び PCDF にコプラナーPCB を含めて“ダイオキシン類”と定義された。 出典：ダイオキシン類 2012（関係省庁共通パンフレット）
代替フロン	オゾン層破壊物質としてモントリオール議定書で削減対象とされた「特定フロン」（クロロフルオロカーボン、CFC）を代替するために開発された物質のことで、水素原子を含むハイ

	<p>ドクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）などがある。</p> <p>CFC は安定な物質で、冷蔵庫・冷凍庫の冷媒や断熱材の発泡剤として用いられてきたが、大気中に放出されると成層圏まで上昇し、紫外線で分解され、オゾンと反応してオゾン層を破壊すると考えられることから、国際的に生産規制などが行われている。</p> <p>出典：国立環境研究所 HP</p>
デマンド監視装置	<p>電気の使用状況を監視し、最大需要電力（デマンド値）を抑えることで、節電・省エネ・コスト削減につながるもの。</p>
<b>は行</b>	
バイオマス資源	<p>生物から生まれた資源のこと。森林の間伐材、家畜の排泄物、食品廃棄物など、様々なものが資源として活用されている。</p> <p>出典：資源エネルギー庁 HP</p>
パリ協定	<p>先進国・途上国の区別なく、温室効果ガス削減に向けて自国の決定する目標を提出し、目標達成に向けた取組を実施することなどを規定した公平かつ実効的な枠組み。</p> <p>平成 27 年（2015 年）12 月の気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で採択され、平成 28 年（2016 年）11 月に発効された。</p> <p>出典：平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書</p>
ビオトープ	<p>特定の生物群集が生存できるような、特定の環境条件を備えた均質なある限られた生物生息空間のことをいい、具体的には池沼、湿地、草地、里山林など様々なタイプのビオトープがある。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
干潟	<p>一般的には「干潮時に広く出現する砂泥底の平坦面」を指し、面積や底質の性状で区分した明確な定義はない。浅海域に広がる干潟生態系は、水質の浄化機能を有するとともに、鳥類をはじめとする生物の生息地として重要な生態系であるが、遠浅な地形は埋立てが容易であるため、開発行為による減少が続いている。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
微小粒子状物質（PM2.5）	<p>大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が 2.5<math>\mu</math>m（マイクロメートル：<math>\mu</math>m=100 万分の 1 m）以下の小さな粒子状物質のこと。呼吸器の奥深くまで入り込みやすいことなどから、人への健康影響が懸念されており、中央環境審議会における審議を経て、平成 21 年（2009 年）9 月、PM2.5 に係る環境基準が告示された。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
浮遊粒子状物質（SPM）	<p>大気中に浮遊する粒子状の物質（浮遊粉じん、エアロゾルなど）のうち粒径が 10<math>\mu</math>m 以下のものをいう。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
フロン類	<p>フロン類は、化学的に安定で反応性が低く、ほとんど毒性を有しない。また揮発性や親油性などの特性を持っており、冷蔵庫などの冷媒、半導体などの精密な部品の洗浄剤、ウレタンフォームなどの発泡剤、スプレーの噴射剤などとして幅広く使用されてきた。しかし、オゾン層の破壊や地球温暖化といった地球環境への影響が明らかにされ、より影響の小さなフロンや他の物質への代替が、可能な分野から進められている。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
<b>ま行</b>	
モーダルシフト	<p>トラックなどによる幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。</p> <p>出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
<b>や行</b>	
要請限度	<p>騒音規制法においては、市町村長は指定地域内で騒音の測定を行った場合に、その自動車騒音がある限度を超えていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認められるときは、都道府県公安委員会に対して、道路交通法に基づく対策を講じるよう要請することができるとしている。</p> <p>また、振動規制法においては、市町村長は指定地域内で振動の測定を行った場合に、その道路交通振動がある限度を超えていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認められるときには、道路管理者などに道路交通振動の防止のための舗装などの対策を執るべきことや、都道府県公安委員会に対して道路交通法に基づく対策を講じるよう要請す</p>

	<p>ることができるとしている。 この判断の基準となる値を要請限度という。 出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
<b>ら行</b>	
レッドデータブック	<p>レッドリストに掲載された種について生息状況などをとりまとめ編さんしたもの。 レッドリストは絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト。国際的には国際自然保護連合（IUCN）が作成しており、国内では、環境省のほか、地方公共団体や NGO などが作成している。 出典：環境省 HP</p>
<b>アルファベット・数字</b>	
BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）	<p>室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムを指す。IT を利用して業務用ビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を行うものである。 出典：国立環境研究所 HP</p>
BOD（生物化学的酸素要求量）	<p>水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素の量。値が大きいほど水質汚濁は著しい。 出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
CSR 活動	<p>社会を構成する一員として、人権や環境に配慮した行動をとるべきであるとする「企業の社会的責任」。</p>
FEMS（ファクトリーエネルギーマネジメントシステム）	<p>工場などの産業施設を対象としたエネルギーを管理する仕組み。 出典：国立環境研究所 HP</p>
GWP	<p>二酸化炭素を基準にして、ほかの温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のこと。すなわち、単位質量（例えば 1kg）の温室効果ガスが大気中に放出されたときに、一定時間内（例えば 100 年）に地球に与える放射エネルギーの積算値（すなわち温暖化への影響）を、CO<sub>2</sub> に対する比率として見積もったもの。GWP の計算方法については、まだ世界的に統一されたものがなく、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書でも毎回数値が変わっている。 出典：全国地球温暖化防止活動推進センターHP</p>
HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）	<p>家庭内で多くのエネルギーを消費するエアコンや給湯器を中心に、照明や情報家電まで含め、エネルギー消費量を可視化しつつ積極的な制御を行うことで、省エネやピークカットの効果を狙う仕組み。 出典：国立環境研究所 HP</p>
ISO14001	<p>国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）が発行している環境マネジメントシステムの規格。ISO は国際的な非政府組織（民間機関）であり、製品及びサービスの国際貿易を容易にし、知的・科学的・技術的・経済的活動分野における国際間の協力を助長するために、世界的な標準化とその関連活動の発展開発を図ることを目的としている。 ISO14001 の基本的な構造は、PDCA サイクルと呼ばれ、①方針・計画（Plan）、②実施（Do）、③点検（Check）、④是正・見直し（Act）というプロセスを繰り返すことにより、環境マネジメントのレベルを継続的に改善していくものである。 出典：環境省 環境アセスメント用語集</p>
PCB（ポリ塩化ビフェニル）	<p>人工的に作られた、主に油状の化学物質。PCB の特徴として、水に溶けにくく、沸点が高い、熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されていた。しかし、慢性的な摂取により体内に徐々に蓄積し、様々な症状を引き起こすことが報告され、現在は製造・輸入ともに禁止されている。 出典：環境省 HP</p>
3R	<p>ごみ問題解決に向けた重要な行動指針。「ごみを出さない（Reduce）」、「再使用する（Reuse）」、「原料（資源）として再生利用する（Recycle）」を意味する。</p>